

令和5年度行政評価 施策評価シート (令和4年度実績)

施策名 労働環境と勤労者福祉の充実

施策コード 5010402

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 まちの活性課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり (活力・賑わい)	節 第4節 雇用・労働
	施策	労働環境と勤労者福祉の充実	

**基本方針**

- ・ 泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会と連携しながら、労働者が安心して働くことができる職場環境づくりの推進に努めます。
- ・ 泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターの運営を通じ、福利厚生をはじめとした勤労者福祉の充実を図ります。

**現況と課題**

- ・ 中小企業の勤労者の退職金の充実を図るため、中小企業退職金共済制度の利用を支援するための補助金を交付しています。
- ・ 働き方改革の推進や、グローバル化の進展など雇用環境は大きく変化しており、労働者が安心して働くことができる職場環境づくりの推進が求められています。
- ・ 事業所の立場から人権問題や労働問題の解消に取り組んでいる泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会と連携し、公正な採用選考の推進やより良い人権尊重社会の実現に向け取り組んでいます。
- ・ 雇用環境の改善を推進するため、すべての労働者の福利厚生の充実が求められています。

**施策目標**  
対象 (誰を、何を、どこを)

勤労者

**意図 (どのような状態にしたいのか)**  
面接会・労働講座の開催や福利厚生の充実などにより、雇用促進、労働環境の改善・向上を図る。

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度 (偏差値)	39.2						
重要度 (偏差値)	47.1						

4. 施策にかかるコスト								
		単位	R3決算	R4決算				
コストの内訳	人件費	千円	4,969	5,091				
	事業費		9,433	9,295				
	フルコスト		14,402	14,386				
財源の内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		14,402	14,386				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		9,433	9,295				

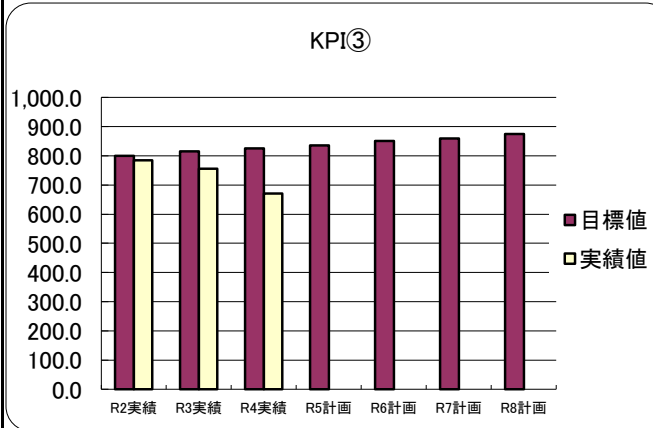
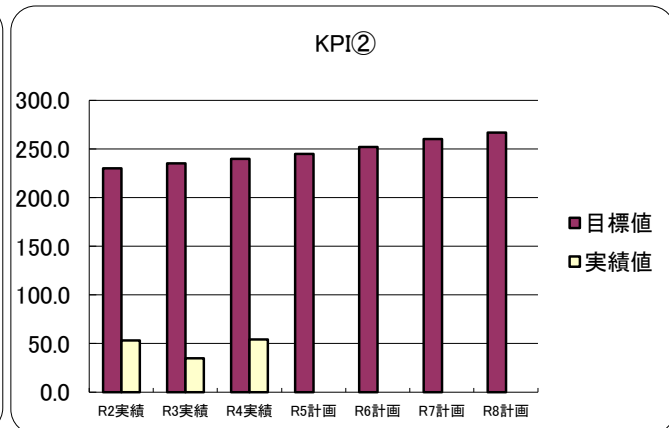
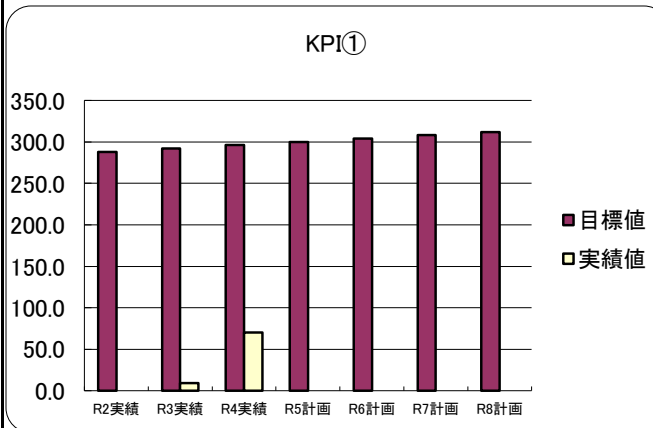
5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1 泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会主催・共催の研修会参加会員数							
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	288.0	292.0	296.0	300.0	304.0	308.0	312.0
実績値	0.0	9.0	70.0				
達成度		3.08	23.65				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
企業倫理をテーマにした研修会を実施しており、参加人数の増加は、労働環境の改善に繋がることから指標として設定するのに妥当である。		10年間で2割程度の増加を図る		新型コロナウイルス感染症による影響を受け前年度は中止したが、今年度は再開できた。			

② KPI 2		労働対策講座及びシンポジウムの参加者数					
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	230.0	235.0	240.0	245.0	252.0	260.0	267.0
実績値	53.0	35.0	54.0				
達成度	23.04	14.89	22.5				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
利用率の増減により、多様化する労働問題に対応する専門家による相談の必要性が把握できます。		過去の実績と現状を考慮した上で、最終年度の目標設定を平成29年度実績（210人）の30%増へ向け段階的に目標値を設定。		これまで新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の一部中止したが、今年度は徐々に参加者が増加した。			

③ KPI 3		勤労者福祉共済サービスセンターの会員数					
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	800.0	815.0	825.0	835.0	850.0	860.0	875.0
実績値	784.0	756.0	670.0				
達成度	98.0	92.76	81.21				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
勤労者福祉共済サービスセンター会員数の増減により、市内勤労者の福利厚生の利用者数（充実度）を把握することができます。		目標設定を10年後で、努力目標として現状（H29年度753人）の2割増としています。なお、5年後は目標達成度を図るものさしとして半分の数としました。		新型コロナウイルス感染症の影響や福利厚生事業の見直しにより、退会する事業者が増加したため、会員数が減少した。			



図表

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	新型コロナウイルス感染症拡大防止につき、中止していた労働対策講座や研修会等が徐々に再開した。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	新型コロナウイルス感染症拡大に伴って働き方改革が加速する中、労働環境の改善は、継続的な取り組みが必要。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	新型コロナウイルス感染症拡大に代表される環境・時代の変化を受け、働く人・働き方が多様化し、働き方改革が進められている。働き方は大きな変革期を迎えている。
	合計点	(10点中) 5点	
	総合評価	C	公的機関による労働環境への環境改善の取り組みは必要である。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		C	新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたが、コロナ禍前までには回復していない。引き続き、勤労者福祉の向上に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R4年度決算額			R5年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源			
1	01032200	労働対策事業	3,498	933	933	0	B
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	1,593	8,362	8,362	0	B
3	01082330	中小企業総合支援事業	3,186	536,611	2,745	0	B
合計			8,277	545,906	12,040	0	